⑷　落札者の決定方法　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。入札参加者は、価格および鋼管矢板の確実な施工方法について、控杭（引抜杭）の確実な施工方法について、上部工の確実な出来形及びコンクリートの品質を確保するための工夫についてにかかる施工計画をもって入札を行い、３⑴の要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者（複数存在する場合は、３⑷による。）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価に係る技術提案の範囲を除く）。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。（入札説明書参照）

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない。

⑽　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が65点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から２年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事において、総合評価の加算点を５点減ずる。

なお、工事成績評定が60点未満となった場合は、上記⑼が優先される。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　入札説明会を実施する。なお、説明会の日時・場所等については入札説明書による。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒃　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Suzuki, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the wharf (−12m) (west) (No. 1) at Higashikou area, Port of Niigata port (the 1st)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　7 January 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　12 February 2010 (tenders brought with 12 : 00 12 February 2010 or tenders submitted by mail 12 : 00　12 February 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Takayoshi Yamaga Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1−1−1, Misakicho, Chuo-ward, Niigata-City 950−8801, TEL 025−370−6650

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月７日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　池部　　衛

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第８号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　入間㉑飛行場改修土木その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　埼玉県狭山市

⑷　工事内容

入間基地における滑走路改修工事

ア　滑走路嵩上工事　Asオーバーレイ　約65,000㎡

イ　航空灯火設備工事　一式

⑸　工期　平成24年２月28日まで

⑹　使用する主要な資機材　アスファルト合材　約17,000ｔ、灯火ケーブル　約12,000m

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年12月７日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から入間㉑飛行場改修土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長からほ装工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定したほ装工事に係る資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数が1,100点以上であること。

⑷　平成６年度以降に元請けとして、飛行場（滑走路、誘導路、駐機場）における10,000㎡以上のアスファルト舗装工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事で、平成13年12月25日以降完成したものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ＣＣＰ）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、又は「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21. 3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。